

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 27 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530617

研究課題名(和文)地域の居場所「コミュニティ拠点」に関する社会学的研究

研究課題名(英文)A sociological study on a community base as a local place where one belongs

研究代表者

眞鍋 知子(MANABE, Tomoko)

金沢大学・人間科学系・准教授

研究者番号：70320025

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地域住民の集う各種の居場所を「コミュニティ拠点」として包括的に把握したうえで、コミュニティ拠点形成の現代的な可能性や課題について、聞き取り調査や参与観察から実証的に明らかにした。とくに、従来の地縁とは違う選択縁のつながりとして住民の社会参加を促し、住民をコミュニティに包摂する可能性をもった地域の居場所として「コミュニティカフェ」に焦点をあてて検討した。その成果として、地域社会学におけるコミュニティ論のなかにコミュニティ拠点の役割や機能等についての新たな理論的蓄積を加えることができた。

研究成果の概要(英文)：In this present study, we have comprehended people's places in local community as the base of local community, and we have demonstrated the possibility and issue of forming the base of local community by interviews and fieldworks. In particular, we investigated whether the "Community Cafe" as a site of local community prompted people participating in community activities, and whether it had the possibility of including people in local community. As the result of our research, we could bring about new theoretical findings on the role and function of community in theories of communities in regional sociology.

研究分野：社会学

キーワード：コミュニティ拠点 コミュニティカフェ 地域の居場所 善隣館

1. 研究開始当初の背景

本研究で取り上げる「コミュニティ拠点」とは、端的にいえば地域住民の居場所のことであり、その場所を基点として住民間に共同性が生み出される機能をもつ。このコミュニティ拠点について、従来からのコミュニティ拠点機能の弱まりと、それを受けた新たなコミュニティ拠点形成の動きが本研究の取り組む問題の背景にある。まずはこれらの実態について、既存資料や統計調査データを入手し分析すること、そしていくつかの事例を取り上げて聞き取り調査や参与観察を通して明らかにする必要がある。

(1) 「コミュニティ拠点」機能の弱まり

地域社会においては、従来から様々なコミュニティ拠点が存在してきたが、近年その機能の弱体化が指摘されている。従来、コミュニティ拠点として把握されてきたものには、公的なものとして、小学校、公民館、コミュニティ・センター、児童館、体育館、地区集会所、公園などがある。これらの場所については、地域社会学の領域では「コミュニティ施設」として調査、分析されてきた(菊池美代志・江上渉, 1998『コミュニティの組織と施設』多賀出版)。しかし、現在ではこれらの施設の利用者層にはかなりの偏りがあり、高齢者、育児中の親、障がいのある人など、地域に気軽に集える場所がほとんどない住民も多い。

かつては、これらの住民にとっても、私的なコミュニティ拠点として、井戸端、縁台、境内、寄り合い好きな家の居間など、村や町内において、居場所はいろいろなかたちで存在していた。しかし、都市化や個人化が進んだ現代において、自然発生的なこれらの拠点の存在に期待することは難しくなっている。公的に設置されたコミュニティ拠点に参加するには敷居が高く、とはいえ地縁による私的なコミュニティ拠点が存在していない地域の住民を孤立させないようにするには新たな居場所を誰かが創出していくしかない。

(2) 新たな「コミュニティ拠点」形成の動き

現在、「コミュニティカフェ」という地域の居場所が注目されている。コミュニティカフェは、その名称だけではなく、担い手、場所の形態、利用者などが多様なかたちで全国に展開しており、一括りに定義できるものではない。例えば名称は、まちの縁側、ふれあいの居場所、うちの実家、もうひとつの家などさまざまであるが、総じて地域の人たちが自由に集えるサロンの居場所のことである。これはまさに地域の新たなコミュニティ拠点として地域住民自らの手によって創出されてきたものである。従来の地縁とは違って、選択縁のつながりとして住民の社会参加を促し、住民をコミュニティに包摂する可能性をもった地域の居場所として期待されるものである。

コミュニティカフェは、誰にでも開放され出入り自由であるが、何かあったときには支えあえるという選択的な結びつきの1つとして、地域での人びとの孤立を防ぐ機能を持っている。地域のどこにでもコミュニティ拠点としての人びとの居場所ができることは、まさに一人ひとりを包摂する社会の具現化なのである。

コミュニティカフェの全国的動向としては、公益社団法人長寿社会文化協会(WAC)が、これらのカフェのネットワーク化に向けて2009年11月に「コミュニティカフェ全国連絡会」を設置している。WACによれば、コミュニティカフェは全国に3万ヶ所以上存在するともいわれており、子育て支援型、高齢者支援型、異世代交流型などの目的別に分類される。また、公益財団法人さわやか福祉財団は「ふれあいの居場所」という名称で、そこでの出会いがさまざまな助け合いに発展していくようにと居場所を作るための研修会を全国で開催している。これら影響力の強い中間支援組織が後押しするかたちで、コミュニティカフェがその現代的意義を確認され、全国に拡まっていくとしているのが現状であり、これらの動向を踏まえて新たなコミュニティ拠点形成の実態を明らかにしていく必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域住民の集う各種の居場所を「コミュニティ拠点」として包括的に把握したうえで、地域におけるコミュニティ拠点の変遷過程を既存の史資料の分析から明らかにする、コミュニティ拠点形成の現代的な可能性や課題について、聞き取り調査や参与観察から実証的に明らかにする、これらの調査結果の検討から、地域社会学におけるコミュニティ論のなかに、コミュニティ拠点の役割や機能等についての新たな理論的蓄積を加えることである。

3. 研究の方法

本研究は、文献調査、実証研究、理論研究からなるコミュニティ拠点に関する包括的な研究である。

(1) 文献調査: 地域社会学や生涯学習論などの領域におけるコミュニティ拠点に関する先行研究を検討後、地域の居場所「コミュニティ拠点」を析出する。すべてのコミュニティ拠点の変遷過程について明らかにするために史資料を渉猟し、その歴史的な変容についても把握する。

(2) 実証研究: コミュニティ拠点形成の現代的な可能性や課題について実証的に明らかにする。コミュニティカフェの全国的な中間支援組織の動向を把握する。石川県内のコミュニティカフェを継続的に参与観察し、運営者や利用者から聞き取り調査を実施する。また、金沢市に11館存在するセツルメント「善隣館」の現状を聞き取り調査することで、

現代的な地域拠点のあり方について実証的に明らかにする。

(3) 理論研究:これらの総合的な調査結果から、コミュニティ拠点の役割や機能等について、公共性の視点を加えた理論的な考察を行う。

4. 研究成果

本研究では、地域住民の集う各種の居場所を「コミュニティ拠点」として包括的に把握したうえで、コミュニティ拠点形成の現代的な可能性や課題について、聞き取り調査や参与観察から実証的に明らかにした。とくに、従来の地縁とは違う選択縁のつながりとして住民の社会参加を促し、住民をコミュニティに包摂する可能性をもった地域の居場所として「コミュニティカフェ」に焦点をあてて検討した。

最終年度は、伝統的なセトルメントが現代的な地域拠点になりうる可能性について検討するため、金沢市の善隣館に焦点をあてた。善隣館は、金沢市の旧市街地を中心に、1934(昭和9)年から小学校区程度の範囲を対象に独自に発展してきたセトルメントであり、現在11館が残る。善隣館の理事長から全国民生委員児童委員協議会会長を輩出したことなどから、福祉関係者間での善隣館という名称の全国的な知名度は高い。

しかし、現在では社会福祉法人として保育所やデイサービスを運営しているものの、善隣館の伝統が地域に根つき、住民の力強い支援を継続して得ているとはいいがたい。そこで、2014年8月に、11館の視察および理事長や施設長等の聞き取り調査を実施した。

善隣館は地域福祉拠点施設である。会館を持っていることが大きな特徴となっているが、当初から「ハコモノありき」でできたものではなかった。善隣思想という考え方が根底にあり、住民自身がそれを実践するための拠点を建設するにいたったことが大きな特質である。

善隣思想は、「助け合いの心で、近隣の人々と心をかよわせ、支え合い、お互いに善き隣人を創っていくという考え方」である(『2013金沢市地域社会福祉計画』)。この善隣思想について、「尽くして求めず」と端的に表現する理事長もいる。すなわち善隣館とは、善隣思想を実践するための器であるといえる。この点についてまずは確認しておくことが重要である。1960年(昭和35年)までに19館が作られたものの、公民館に移り変わっていくなどして現在では11館が残った。

善隣館創設時には「庶民階級における福利の増進並びに精神的教化運動」というスローガンが使われていた。現在の言葉で言い換えると「在宅福祉と生涯学習」となる。生涯学習の部分が主に公民館の担当となったため、在宅福祉が継続して善隣館の担当する事業となっている。

ひとくちに在宅福祉といっても、その強調

点は時代とともに変遷している。設立時には、母子保護のために家計補助となる内職用のミシン講習を行うなどの授産事業を実施しており、その際に子どもを預かっていた。このことから、当初から現在まで継続している事業としては保育所の運営をあげることができる。

現在、11館のうち7館が保育所を運営しているが、それより多く10館までがデイサービス事業を担っており、子どもだけではなく高齢者の在宅福祉の推進に力を入れていることがわかる(表1)。このことは平成に入ってから当時の金沢市長の働きかけで善隣館再生の動きが高まり、全館でデイサービスの運営が始まったという事情による。全国社会福祉協議会から1993年に出版された『小地域福祉活動の原点 金沢-善隣館活動の過去・現在・未来』(阿部志郎編)にこのあたりの事情が詳しく載っており、「善隣館ルネッサンス」に向けた当時の関係者の熱情が伝わってくる。

表1 善隣館の主な実施事業

事業項目	
デイサービス事業	10館
居宅介護支援事業	4館
訪問介護事業	1館
保育園	7館
一時保育	6館
児童クラブ	1館
サロン事業	2館
配食サービス	1館

出所:金沢市「善隣館活動に関する基礎調査」(2014年実施)より作成

善隣館の歴史をひもといていくと、このように昭和40年代から平成にかけて、善隣館には空白の20年間があった。それを解消するべくデイサービス事業に参入した「善隣館ルネッサンス」を経て、今日までふたたび20年間経っているが、地域の拠点としての善隣館の役割について、把握する必要がある。

まず、2014年7月に「善隣館活動に関する基礎調査」として11館を対象に調査票調査を実施した。その結果をふまえて、8月には各館につき2時間以上かけて聞き取り調査を行った。

調査票調査の結果から、善隣館の課題、今後の善隣館活動の方向性、地域の他団体との連携・協力、善隣館同士の連携・協力、について説明する。

善隣館の課題として選択された項目は多い順に、「地域デイサービスの先行きが不透明」(10法人)、「活動を行うための自主財源が少ない」(9法人)、「事業を推進するスタッフの不足」(7法人)、「設備の老朽化」(7法人)、「社会福祉法人の枠組みがあり、定款に縛られているが、法人の経営のためには一定の収益を確保する事業を行う必要がある」(7法人)であった。

今後の善隣館活動の方向性として選択された項目は多い順に、「高齢者・障がいのある方などへの生活支援」(8 法人)、「孤立防止事業」(6 法人)、「認知症対策事業」(5 法人)という回答であった。

善隣館の立地する小学校区内での他団体との連携状況についても尋ねた。前述したように、善隣館は方面委員(民生委員)が設立した地域の福祉拠点でありもともと地域とのつながりは強かった。地区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会、町会連合会、公民館、地域のボランティアグループ、との連携・協力の状況は以下の3点にまとめられる。

第一に、他団体のなかでは、地区社会福祉協議会および地区民生委員児童委員協議会との関係が最も強い。この2団体に善隣館を含めて「地域福祉3団体でやっていく」という発言がある理事長から聞かれたが、その一方でこれらの団体と協力関係がほとんどない善隣館もある。

第二に、町会連合会および公民館とは全体的に連携・協力が少ない。このことについて、善隣館とこれらの団体が実施している事業とのすみ分けや役割分担が不明確となっており、類似事業をそれぞれが担っている状況が聞き取り調査から明らかにされた。

第三に、地域のボランティアグループとの関係を見ると、組織化されたメンバーがデイサービスの手伝いや高齢者の見守りなどの活発な活動をしている善隣館もあれば、これからボランティアをどう発掘していくか悩んでいるところもあった。ボランティア自体は、民生委員やまちぐるみ福祉活動推進員(民生委員をサポートする金沢独自の運営制度)が参加することが多いようである。これらの調査結果をみると、善隣思想から発展してきた伝統ある地域住民のためのセツルメントとはいえ、現在では活動への住民参加や協力は一部に限定されているとみることができる。

最後に、善隣館同士の連携・協力関係については、11館すべてが「具体的な活動事例なし」と回答した。今回、金沢市が「善隣館ネットワーク会議」を開催することになったのは、善隣館が歴史と伝統を持っているにもかかわらず、善隣館同士の横のつながりがほとんどないからである。デイサービスを運営している10の善隣館は、地区社会福祉協議会の運営するデイサービスを加えた14団体として「地域デイサービス部会」を組織しており、施設を紹介する共通のパンフレットを作成するなど横の取り組みがある。だが、保育所事業をしている善隣館の関係者だけの集まりは存在しない。

聞き取り調査では近くの善隣館との連携・協力の可能性について尋ねてみたが、それぞれの地域のカラーが違っており、地域独自に発展してきた善隣館同士と一緒に事業を実施するのは難しいとの答えが多かった。

ここまでは、調査票調査の結果から善隣館の現状について把握してきたが、加えて聞き取り調査で明らかになった2つの課題についてまとめる。

第一の課題は、「隣保事業」(善隣館活動普及推進事業)に取り組む必要性である。デイサービスと保育所の運営だけで隣保事業にまで手が回らないとの現場の声がある。けれども、金沢市が善隣館を重視してきたのは、善隣思想を背景にしてその時々々の地域課題にいち早く取り組んできたからである。地域のニーズから生まれて、そして今もその地域にあるという地域密着の態勢こそが善隣館の一番の強みである。地域福祉がますます重要度を高める現在、社会福祉法人として定款に掲げている隣保事業に力を入れていかなばならない。地域で支えあいの必要な住民を把握し、新たなしくみを生み出してそれに対応していくことである。

そのような隣保事業の試みとして、高齢者の買い物支援に取り組む材木善隣館と、コミュニティカフェを運営する第一善隣館の事例を紹介したい。

材木善隣館では、デイサービスのバスの空き時間に高齢者を近くのショッピングセンターに送迎する。地域を4地区に分けて、その地区ごとに週に1回バスを出すので、利用者は月に1回バスに乗って買い物に行くことができる。昨年度は50回実施し、443名の利用があった。単なる買い物支援を超えて、バスのなかでは民生委員が高齢者に情報を提供できるし、また利用者同士の活発な交流の場になっているという。

第一善隣館では、昨年、近くの町家を改修してコミュニティカフェ「Zenrin Café」をオープンさせた。障がいのある人の就労支援をしているNPO法人に運営を委託している。最近ではここで認知症カフェも実践しており、地域住民だけではなく観光客も立ち寄れる居場所や相談拠点をめざしている。

あらためて確認するまでもなく、善隣館はすでに施設という資源を持っている。人と人とが顔を合わせることができるコミュニティ拠点を持っていることは大きな価値である。聞き取り調査では、使われていない広い和室がある等、まだまだ施設の活性化の余地があることがわかった。地域住民にもっと自由に気軽に集まってもらえるように多様な仕掛けづくりが求められる。

第二の課題は、地域住民に善隣館の認知度を高め、その活動に参加してもらうことである。聞き取り調査からは、善隣館の職員自身が、善隣館についてどのような必要性があって地域に誕生したのか、その歴史や伝統について知らないことが多かった。とくに保育所に勤務する職員は若い世代が多く、善隣思想等についてリーダー層が心がけて伝える機会をもたなければ、何も知らない状況のままになる。

まずは職員が善隣館について学び、それを

地域住民に伝えていく活動ができないものか。善隣館設立に奔走したのはいずれも傑出した当時の社会事業家であり地域の偉人たちである。小学生にそのような偉人教育を含め、地域資源としての善隣館を学習するような機会が提供できないだろうか。

善隣思想は、ひとり善隣館だけのものではない。地域住民間のコミュニティ意識を醸成し、共同活動を促していくためには欠かせない基本的な考え方である。子どもときから地域に関心をもち、地域活動に積極的に参加してもらい人材を育成する不断の努力をすることが善隣館に求められている。善隣館を拠点にどうボランティア等の活動を活性化できるかが課題なのである。

善隣館という伝統的な地域拠点が、コミュニティカフェの運営に乗り出すといった新たな動向について明らかにしてきた。地域福祉における現代的な役割を積極的に担う可能性を見出したことは、本研究の成果となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

眞鍋知子,「地域福祉活動における住民の位置づけー金沢市小地域福祉活動の事例からー」公益財団法人鉄道弘済会『社会福祉研究』第123号,2015年(掲載決定).
〔査読無〕

眞鍋知子,「再びの『善隣館ルネッサンス』に向けて」『NHKテキスト社会福祉セミナー』第27巻通巻第91号,2014年,110-113.〔査読無〕

〔学会発表〕(計2件)

眞鍋知子,「大学を拠点とする地域の居場所づくり」,社会情報学会(SSI)九州・沖縄支部研究会,2014年11月22日(佐賀県・武雄市).

眞鍋知子,「いしかわ発シンポジウム 善隣館の新たな可能性を探る」,日本福祉教育・ボランティア学習学会,2013年11月16日(石川県・白山市).

〔図書〕(計1件)

眞鍋知子編,『地域の居場所「コミュニティ拠点」に関する社会学的研究』,科研報告書,2015年,全100頁.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

眞鍋 知子 (MANABE, Tomoko)
金沢大学人間科学系・准教授
研究者番号: 70320025

(2) 研究分担者

田邊 浩 (TANABE, Hiroshi)
金沢大学人間科学系・教授
研究者番号: 50293329